

市議会だより

第91号
平成26年12月
定例議会

発行日／平成27年1月21日 発行／岩手県陸前高田市議会 編集／議会広聴広報特別委員会



一般質問……………2～9ページ

議案の審議・結果……………9～11

議会報告会……………12

管外行政視察……………13

復興のうごき・議会のうごき……………14



大人の仲間入りをした新成人（成人式）

「新年を迎えて」

陸前高田市議会議長

伊藤 明彦

市民の皆様にご挨拶申し上げます。新年のごあいさつを申し上げますとともに、日頃の市議会活動へのご理解とご協力に対しまして、議会を代表して厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は、東日本大震災からの復興に向けて震災復興計画の『復興展開期』に入り、災害公営住宅の入居開始、防災集団移転による住宅団地造成も進み、復興の姿が目に見える形で現れてきております。

今年も、これまで以上に復興が実感できるものと思われ、市民の皆様におかれましては、新年を期待と希望を持ってお迎えのことと存じます。

議会としても、市民の皆様が安心した暮らしを実感できるように、諸課題解決に取り組むと共に、議会報告会等で市民の皆様とその進捗よくをお示しするなど、議会活動の一層の活性化と研鑽に努めてまいります。

今年一年の皆様のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げます。まして、年頭のごあいさつといたします。

教育・保育、歴史遺産、医療費、産業振興などの課題で論戦

12月9日から11日までの3日間にわたり10人が登壇

登壇順

<p>鵜浦 昌也 (新志会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 高田城跡の発掘調査について 2 子育て環境の整備について 3 高田小学校の校舎再建について 4 岩手国体の本市開催について
<p>菅野 稔 (新志会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 住宅再建について 2 被災跡地のまちづくりと環境整備について
<p>及川 修一 <small>さきがけ</small> (魁)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 復興祈念公園について 2 農産物の震災復興施策について 3 小学校児童の逃げる道について
<p>大坂 俊 (福幸の会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 現在の陸前高田市の財政状況及び中期財政見通しについて 2 被災地域土地利用計画策定促進事業について 3 東日本大震災によって、新たに掘り起こされた陸前高田市の地域の文化歴史遺産について
<p>大坪 涼子 (日本共産党)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 米崎地区のまちづくりについて 2 介護保険事業計画及び在宅介護支援について 3 子どもの医療費助成の窓口負担免除について
<p>佐藤 信一 (新政会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 一次産業の振興について 2 安全、安心な防災のまちづくりについて 3 市の活性化対策について
<p>菅野 定 <small>さきがけ</small> (魁)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 ILCに関連しての当市の考え方について 2 林業振興をはかる施策について 3 公共建築物の建設や公共施設を設置する際、防災上に必要な考え方について 4 災害時の避難勧告や防災行動計画について
<p>伊勢 純 (日本共産党)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 新規学卒者の就職及び雇用対策について 2 医療費、介護保険利用料と国保税の負担軽減について 3 被災者の住宅再建への支援について 4 学校給食と地元食材の利用について
<p>佐々木 一義 (新志会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 高田地区の中心商店街について 2 「ノーマライゼーションという言葉のいらぬまちづくり」について 3 自主防災について
<p>藤倉 泰治 (日本共産党)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 市長の政治姿勢と本市の重要課題について 2 新しい中心市街地の形成について 3 市内の市道整備、河川改修及び除雪対策について



鵜浦昌也
(新志会)

高田小学校校舎の 再建見通しは

質問 高田小学校の校舎再建について、いつごろの着工、完成予定か。

答弁 平成27年度に敷地造成工事を行い、翌28年度に校舎等の建築設計業務を発注する計画。建築工事の着工は、29年度を予定している。31年



移転再建される高田小学校校舎

度内には新しい校舎で児童が授業を受けられるよう手続きを進めている。

得られた資料やデータを適切に記録保存することが重要と考えている。現在、宅地整備に向けた協議を行っているところで、住宅再建を待ち望む被災者のためにも計画通り進めていきたい。

質問 校舎を移転再建した後の跡地利用をどう考えているか。

答弁 校舎移転の完了が平成31年度内の見込みであり、同年度内には既存校舎の解体に着手する。その後、公共用地として活用していくことを検討している。

高田城跡の 発掘調査状況は

質問 本年度の高田城跡発掘調査で、何か貴重な遺物が出土したか。

答弁 本年度の高田城跡発掘調査で、何か貴重な遺物が出土したか。

答弁 土塁や堀のほか、建物の柱を立てたと思われる穴が見つかった。また、輸入陶磁器である青磁の破片一点が出土している。

質問 周辺に高台移転用の宅地整備をするのに支障はないか。

答弁 調査で

高田保育所再建の 進ちよく状況は

質問 高田保育所の施設再建に向けた進ちよく状況はどうか。

答弁 再建予定地が軟弱地盤だったことなどから位置を再検討した。さらに用地確保や設計作業が遅れたこともあり、26年11月に造成設計が完了した。今後、造成や建築工事を進め、平成27年度中の完成予定となっている。

質問 老朽化した現施設での保育環境をどのように考えているか。

答弁 ほかに代替施設がなく、新施設が完成するまでは必要に応じて維持補修しながら現施設で保育を行っている。現状、一日も早く新しい施設を再建しようと取り組んでいる。子どもたちの安全には細心の注意を払っていききたい。



菅野稔
(新志会)

住宅再建の 進ちよく状況は

質問 中心市街地整備の進ちよく状況はどうか。

答弁 盛土量ベースで進ちよく率は6%、平成27年秋には大型店舗部分で、28年秋にはその周辺で建築着工にかかれるよう工事を進めている。今泉地区では、高台5・6・7で掘削土量ベースで49%の進ちよく率。10月からは埋設管等の支障物の撤去に着手している。

防災集団移転促進事



水上地区災害公営住宅（長部）

業の進ちよく状況と再建状況はどうか。

答弁 28団地全て着手し、平成25年8月の双六第2団地を皮切りに、26年11月末現在で、16団地128区画の造成が完成。26年度中には25団地231区画が完成予定である。

質問 災害公営住宅の入居状況と仮設住宅の空き室状況はどうか。

答弁 下野野団地は120戸の募集に対し138世帯の応募、115戸の入居が決定。水上団地は30戸の募集に対し9戸、西下団地は40戸の募集に対し28戸、柳沢前団地は28戸の募集に対し12戸の入居決定。仮設住宅53団地2158戸のうち入居戸数は1869戸、約87%が利用している。

防潮堤の背後地の利用は

質問 防潮堤の背後地のマスタープランづくりの進ちよくはどうか。

答弁 長部地区で進めている将来計画は、より多くの方々の参画を得るため、地域の方から計画案に対する意見を聞き、成案化に向けて調整を図っている。



及川修一 (さきがけ 魁)

通学路・避難路の整備

質問 市道柳沢和方線は、高台移転や災害公営住宅建設に伴い、交通量も増え続けている。狭あいで側溝のふたなどの周辺環境も不備で、小学校児童の通学路・避難路として危険であり、早急な改良が必要と思うがどうか。

答弁 児童の通学路・避難路として重要であり、改良の



さらなる販路拡大が期待されるブランド米「たかたのゆめ」

必要性は認識している。柳沢から岩井沢までの側溝を、落蓋式側溝に入れ替えなどの局部改良をしていきたい。

質問 小友小学校では、緊急時に幹線道を渡る橋が必要だと思うが、ベルトコンベア「希望の架け橋」の一部を復興遺構という意味でも使えないか。

答弁 ベルトコンベアはあくまでも仮設であり、構造上からも使用は難しいが、歩道橋設置の要望も出されていることから、関係者と協議しながら検討していく。

震災後の農業施策

質問 コメの価格暴落で、小友の農事組合、法人などの農家は不安を抱えている。市の支援に対する考えはどうか。

答弁 米価の下落は、大規模農家ほど影響が出てくる。国は、ナラシ対策などの緊急対策を打ち出した。市としては、これら

の周知を図っていく。

質問 ブランド米「たかたのゆめ」は評価が高い。内外にパイプを持つ市長に販路拡大を期待するが、どのような考えか。

答弁 これまでもメディアなどで取り上げていただき、商社、関係自治体など販路も拡大し、手ごたえを感じている。機会をとらえて、なお一層のピールをしていきたい。

復興祈念公園のあり方は

質問 国営追悼・祈念施設が閣議決定された。国営部分以外の復興祈念公園の面積は広大だが、災害からの安全を図りながら、野球場やサッカー場などを復旧できないか。

答弁 野球場、サッカー場などのスポーツ施設は、中心市街地に近い場所に復旧を図る予定だが、公園内への復旧についても国県と調整している。

質問 公園地内に北限の柚子畑などを作ってはどうか。

答弁 面積が広大な公園での柚子畑は一考の価値がある。



大坂俊 (福幸の会)

財政状況及び中期財見通しは

質問 財政力指数の悪化原因をどのようにとらえているか。

答弁 震災による市民税や固定資産税の減収が大きな要因であるが、本年度においては市民税の歳入が改善され、復興に伴う住宅再建が進むにつれて、固定資産税も伸びていくと考えられる。

質問 中期財見通しに基づく行財政改革の計画策定が必要と思うがどうか。

答弁 現在本市における主な事業は、震災復興計画に基づくものであり、中期財見通しを立てるには予想することが多いことから、もう少し時間が必要と考えてい

る。また、行財政改革についても、震災復興計画期間終了後、改めて検討したい。

質問 公営住宅建設事業債が財政に与える影響はどうか。

答弁 起債償還が終わる平成56年度までの試算では、入居率70%とした場合、収入見込み額78億円に対して支出見込み額62億円となる。総じて安定した管理運営ができ、財政指数に与える影響は大きくないものと考えられる。

新たに掘り起こされた本市の歴史文化遺産について

質問 陸前高田市教育委員会文化財調査委員会による被



発掘調査が行われた高田城跡

災石碑の調査と文化財指定の状況はどうか。

答弁 12月1日時点で、浸水地区の調査は終了し、高田、今泉のかさ上げ対象地区の石碑については、区域外への一時移動をお願いしている。文化財指定については、十分な検討を重ねたい。

質問 高田城跡を歴史遺構として現状保存すべきと思うがどうか。

答弁 県埋蔵文化センター及び市教育委員会の評価の結果、記録保存が適切と考える。

被災地域土地利用計画 策定促進事業について

質問 長部地区における被災地域土地利用計画策定促進事業の進捗よく状況はどうか。

答弁 現在、漁協組合員、コミュニティ推進協議会役員、地区住民の懇談会を経て、「将来計画素案」を示し調整を図っている。

質問 復興交付金事業申請時に想定した事業は何か。

答弁 漁業集落防災機能強化事業の導入を想定している。



大坪 涼子 (日本共産党)

米崎地区のまちづくりを 住民とともに

質問 米崎地区は集団移転、漁港復旧、高田東中学校建設や商業施設などで大きく変化し、市内の中核的な地域となっている。米崎地区の住民を交えてまちづくりをすすめるべきではないか。

答弁 住民の考えを聞くことが大事であり、地区コミュニ



延伸計画のあるアップルロード周辺

ニティ推進協議会と一緒にとりまとめた。

質問 漁港及び防潮堤の背後地の利用はどうか。

答弁 点在化している用地の事業化について国と協議している。

質問 高田米崎間道路の周辺エリアの活用はどうか。住民も利用できるようにすべきではないか。

答弁 幅12^{キロ}、延長2^{キロ}となる。現在測量設計中だが、地域の人が利用できるよう検討している。

介護施設の 待機者の解消を

質問 特養老人ホームの入所待機者は22名と聞いたが実際にはもつと多いと思う。解消策はどうか。

答弁 来年度から始まる第6期介護保険事業計画において、保険料の負担も考慮しながら、グループホーム等の施設系サービスの整備を検

討している。

質問 在宅介護で苦労している家族の支援のため、介護手当の対象を広げるべきではないか。

答弁 「在宅重度障害者ねたきり老人等介護手当」は月額6千円支給している。何らかの支援ができるよう基準の見直しや介護者の負担軽減について検討する。

子ども医療費の 現物給付を

質問 子どもの医療費助成は小学生まで広がっている。しかし、一旦窓口で支払う「償還払い方式」であり、保護者の負担となっている。

子どもが病気になることも安心して受診できるよう、窓口負担のない「現物給付」にできないのか。

答弁 現物給付していないのは東北では岩手県だけであり、県全体の取組みが必要である。現在、県は市町村との協議をふまえ、「現物給付」の検討を行っている。市としても子育て世代の支援として、総合的に検討したい。

県立病院、高田高校の 再建状況を確認 県振興局との情報交換会

県沿岸広域振興局との情報交換会が大船渡各センター所長等15名出席のもと、11月20日に市役所で開催されました。

青柳副局長からの復興事業全般の進捗よく状況の説明では、県立高田高校の平成27年4月に新校舎移転や、県立高田病院の平成29年度開院に向けた工事状況などが明らかにされました。

その後、議員側との質疑や意見交換が行われ、今後さらなる連携を深めると共に、復興事業の一層の推進を確認しました。



活発な意見交換がされた情報交換会



佐藤 信一
(新 政 会)

一次産業の 振興について

質問 木質バイオマスエネルギーの利活用の取組みをどのように進めていくのか。

答弁 林業生産者や関係団体、専門家とも連携を図りながらシステムの構築を進める。

質問 復旧農地の中で、畑地の有効活用策はどうか。

答弁 土壌改良をしながら



大船渡市農協が指定管理となった総合営農拠点施設

農業者の栽培技術の向上を図り、高収益作物の振興を推進していく。

質問 総合営農拠点施設が稼働しているが、指定管理者となった大船渡市農協と今後どのような連携を図っていくべきと考えているのか。

答弁 情報の共有化を図りながら地域農業の持続的な発展を担う施設として活用を進めていく。

安全・安心な まちづくりについて

質問 避難マニュアルの説明会が開催されたが、各地区での意見をふまえ、今後どのように進めていくのか。

答弁 参加者からの貴重な意見を参考に成案化に向け、年度内の策定を進めていく。

質問 仮設住宅の自治会での防犯、防火対策の支援をどのように進めるのか。

答弁 防犯パトロールの実施や、火災予防の

呼びかけによる啓発活動を推進していく。

質問 地域防災の要となる自主防災組織の取組みの見通しはどうか。

答弁 避難所運営マニュアルを活用しながら組織の立ち上げへの支援をしていく。

質問 消防防災センターの役割についての考えはどうか。

答弁 ソフト面での防災教育、啓発の意識向上の場として活用を図っていく。

市の活性化対策は

質問 奇跡の一本松の周辺整備をどのように進めるのか。

答弁 来訪者の要望をふまえながら利便性の向上と安全の確保に努めていく。

質問 復興祈念公園計画の今後の方向性について考えはどうか。

答弁 有識者委員会での協議をふまえ関係機関との連携を強め計画を進めていく。

質問 復興支援自治体等との友好関係をどのように継続していくのか。

答弁 連携をさらに深めながら未永い交流をしていく。



菅野 定
(さきかけ 魁)

ILCの誘致の状況と その効果は

質問 ILCの誘致状況と誘致効果はどれだけか。

答弁 国の決定は平成28年度以降であり、全長31^{キロ}から50^{キロ}の地下トンネル構造である。誘致効果は、建設から運用の30年間で生産誘発額約4兆3千億円、誘発雇用者数約25万人と推計されている。また、研究者や技術者など

5千人以上が県内に居住すると想定される。

測定器の設置見込み箇所から本市までは車で約40分の距離なので、外国人研究者の居住や来遊、来訪、また、本市の国際化への対応や観光産業の活性化が想定される。

さらなる防災対策を

質問 分かりやすい避難勧告発令基準や、聞こえにくい防災行政無線の対応はどうか。

答弁 大雨・出水時の避難勧告発令基準は竹駒町字館地内の気仙川水位計が3.9mに達した時に発令する。

防災行政無線は「Jアラート」により自動的にサイレンが鳴る。放送内容は分かりやすく適切に伝えるよう努める。

聞こえにくい地域は、子局の新設、移設、携帯電話のメール受信の普及、個別受信機の貸し出しにより対応する。

質問 子どもたちも参加できる防災キャンペーン



無線鉄塔が設置されている消防防災センター



の実施はどうか。

答弁 教育委員会と連携し、イベント等の開催を検討する。また、消防防災センターを活用し煙体験、映像による研修など、日常から防災教育の向上を図る。

林業振興を図るには

質問 新たな森林組合事務所建設への支援はどうか。

答弁 直接の支援はできないが、組合の社会的地位や公共的立場を鑑み可能な範囲で対応したい。

質問 総合交流センター（仮称）の熱源は何なのか。

答弁 現在、震災前の市民体育館や海洋センターなどの機能を併せ持った施設の整備を計画し造成工事を行っている。施設は太陽光発電システム、温水プールに木質系ボイラーの導入を予定している。

質問 木質系ボイラーの燃料は何か。

答弁 燃料は、ペレットやチップなどがあるが、今後検討していく。

※Jアラート…緊急地震速報・津波警報等を総務省消防庁を通じ、瞬時に全国へ警報送信するシステム



伊 勢 純
(日本共産党)

医療費や介護保険利用料、国保税の負担軽減を

質問 被災者の医療費・介護保険利用料減免の見通しはどうか。

答弁 被災自治体からの意向もあり、平成27年12月まで延長される。

質問 国の復興事業による宅地買取りに伴う介護保険料や介護施設利用料で、百万円ともされる大幅な負担増の現状と対策はどうか。

答弁 本市では、介護保険料の増加は340名、介護施設利用料の増加は施設入所10名、短期入所7名である。

市では、国に対して要望を行っているほか、



住宅再建の無料相談に取り組む住宅再建推進協議会（竹駒町）

新たな支援を検討している。

質問 被災者の国保税減免の見通しはどうか。また国保加入世帯の負担軽減はどうか。

答弁 検討を重ねている。

市内への就職支援をさらに

質問 来春の新規卒業者の市内就職状況はどうか。

答弁 気仙管内高卒求人数は268人で、管内求職者数は88人、内定は70名である。

質問 若者が働きやすい労働条件は重要と思うが、市内事業所の状況はどうか。

答弁 昨年、気仙管内で大船渡労働基準監督署への相談は533件だった。

市では、若者が安心、快適に働くことのできる環境づくりのため、今後も市内企業へ働きかけを行う。

住宅再建支援の前進を

質問 市独自の支援事業の状況や課題はどうか。

答弁 当市独自の支援策として、敷地造成費、水道工事費、道路工事費、新築・購入に係る住宅ローン及び住宅移転に対する補助制度に取り組んでいる。

現行制度が、被災者に充分活用されるよう制度の周知に一層努め、被災者支援室での対応をよりきめ細やかに行う。

質問 住宅再建に大切な役割を担う住宅再建推進協議会（陸前高田市建設業協会内）への市の支援強化はどうか。

答弁 再建相談会は35回実施、相談者は228名である。市では、協議会と連携を密にし、市広報に掲載するなど、被災者がより相談しやすい環境づくりに努めると共に、モデルプランのピーアール等のソフト面の支援も進める。

在京人会 ふるさとの日

本市の出身者が集う在京陸前高田人会「ふるさとの日」が11月24日、東京都内のホテル・ラングウッドで開催されました。

今年度は約220人が参加。出身地ごとにテーブルを囲み、復興状況や、懐かしい思い出など、陸前高田の話題で親睦を深めていました。

また、会場では本市の「観光物産展」も開かれ、参加者はブランド米「たかたのゆめ」など、様々な陸前高田の特産品を買って帰りました。

本市議会からは議員6人が出席し、復興の状況や課題などについて参加者と懇談しました。



復興の願いを込め、「花は咲く」を歌う参加者



義 一 佐々木
(新志会)

高田地区の 中心商店街は

質問 市としての高田地区中心商店街への思いはどうか。

答弁 復興の基本理念にも掲げている「活力あふれるまち」の創造には、快適で魅力があり、活力あふれる中心商店街の形成が不可欠であると考えている。



工事が進む中心商店街予定地

質問 中心商店街整備の進捗はどうか。

答弁 商工会員や出店を希望する事業者へ商工会主催の勉強会が開催された。また、12月中を目途に換地申出者、借地希望者それぞれを対象とした、出店店舗計画のヒヤリングなどを内容とした個別意向確認を行う。

質問 地域住民の思いを中心商店街の形成に活かせる機会はないのか。

回答 市民の皆さんからのご意見やご提言等をいただく機会を設けたい。

ノーダウトゼミメントは言葉のつなごまがひんぼ

質問 市内各世帯に求めたアクションプランへの意見はどのようなものがあるのか。

答弁 95件の意見書が集まり、特に保険・医療等の分野が多く、平成27年1月までにまとめ、パブリックコメントを行う

た後に成案化したいと考えている。

質問 被災した本市から発信しようとする考えは何か。

答弁 東日本大震災の経験をした私たちだからこそ、相手の立場になって優しい気持ちで、弱い立場の方々を応援できるまちを創る必要があると考える。

平成27年3月には、国連防災世界会議が仙台で開催される。当市の考えを世界に発信することで、将来、それらの分野の産業が発展し、当市の基幹産業に位置付けたい。

自主防災について

質問 市は、自主防災組織の活動や防災教育をどのように進めて行こうと考えているのか。

答弁 防災意識の高揚や、地域防災力の向上を図る研修会の開催、防災資機材整備の助成等の支援を行っている。また、地域に詳しい住民の方々が集い、自らが「防災」について話し合い「逃げ地図」を作成する活動は、非常に意義のあることで、今後の「市の防災施策」に活かしたいと考えている。

復興工事の現場を調査

復興対策特別委員会

復興対策特別委員会（佐竹強委員長）では、市内の復興事業の進捗よく状況を調査するため、3回にわたり現地を調査しました。

高田地区中心市街地盛土工事現場では、かさ上げ盛土工事が本格的に行われる前に現地調査を行いました。現地では、担当者から、地下排水管の施工方法や土砂の締め、締固度の測定・確認方法、施工後の地耐力検査方法などの



かさ上げ盛土工事前の現場を調査

説明を受け、現地において質疑を行いました。本委員会では、今後も復興事業の進捗よくに併せ継続して調査を行っていきます。

おもてなしの心で観光客誘致を

市議会議員研修会

岩手県市議会議員会主催の議員研修会が11月11日、盛岡グランドホテルで開催され、本市議会から議員14人が出席しました。

研修会では二つの講演が行われ、政治アナリストの伊藤惇夫氏は、「今、政治は安倍政権の課題と、この国の行方」と題し、今後の国の動向について話されました。

盛岡商工会議所専務理事の廣田淳氏は、「岩手県のこれ

からの観光と地域活性化について」と題し、岩手の「おもてなし」を表現して、ILCの誘致や、台湾など外国人観光客の受入れの推進を呼びかけていました。



講演する伊藤惇夫氏



藤 倉 泰 治
(日本共産党)

1期4年間の 総括はどうか

質問 市長はこの4年間、市民のいのちと暮らしを守る先頭に立ってきたが、その総括と所感はどうか。

答弁 まさにこの4年間は市民の命と暮らしを守ることに、1日も早い復旧・復興に全力で取り組むことが、私に与えられた使命となった。

質問 国や県に対する重点要望、重点課題は何か。

答弁 来年度までとなっている復興交付金制度等の継続と災害復旧事業期間の延長、さらに、点在している被災跡地の土地利用対策が本市の大きな課題となっている。

災害に強い まちづくりを

質問 本市への来訪者は犠牲者への思いを持ちつつ、震

災の検証や防災についても関心を持っている。全国に対して防災対策及び防災文化の発信も重要ではないか。

答弁 これからのまちづくりの柱として、「ノーモライゼーション」という言葉のいないまち」と共に、防災でも日本を代表するようなまちを目指したい。

市道・河川改修や 除雪対策を地域と協働で

質問 震災によって道路要望書等が流出したと思う。改めて各地区から要望を取りまとめはどうか。

答弁 震災により要望等のデータは流出したが、岩手県にデータが残っていたので、引き続き整備を進めている。今後、道路愛護会の総会で受け付けていく。

質問 土砂撤去など、県の河川改修工事は地域に係なく行われている。県が地元の要望を聞けるようにすべきではないか。

答弁 重要水防箇所の解消など、消防団や地域住民の意見が反映できるように県に働きかけたい。

質問 除雪車の運行計画等を当該地区の各区長に示し、除雪対策での要望を聞くべきではないか。

答弁 「除雪に来るのが遅い」との苦情もあり、昨年度から除雪作業の委託業者を4社から12社に増やし、保有する除雪重機のうち1台を市道優先とし早期除雪に努めている。地域には広報等でお知らせしたい。



矢作川の土砂堆積の現場

議案の審議・結果 ～第4回 第5回 臨時会～

平成26年第4回及び第5回臨時会に提出された市長提出議案及び審議結果は全会一致で原案可決しました。

提出議案及び審議結果（平成26年第4回臨時会）10月20日

議案第1号	市道路線の変更について	原案可決
議案第2号	市道路線の認定について	〃
議案第3号	根岬漁港海岸災害復旧（岩倉地区防潮堤）工事の請負契約締結について	〃
議案第4号	大陽漁港海岸災害復旧（防潮堤）工事の請負契約締結について	〃

提出議案及び審議結果（平成26年第5回臨時会）11月26日

報告第1号	防災集団移転促進事業六ヶ浦住宅団地整備工事及び六ヶ浦住宅団地防災集団移転関連道路整備工事の変更請負契約に関する専決処分の報告について	報告
報告第2号	陸前高田市消防防災センター建設工事の変更請負契約に関する専決処分の報告について	〃
議案第1号	平成26年度陸前高田市一般会計補正予算（第4号）の専決処分について	承認
議案第2号	大規模園芸施設新築工事の変更請負契約締結について	原案可決
議案第3号	要谷漁港海岸災害復旧（要谷地区防潮堤）工事の請負契約締結について	〃
議案第4号	両替漁港海岸災害復旧（防潮堤）その1工事の請負契約締結について	〃
議案第5号	陸前高田市一般職の職員の給与に関する条例及び陸前高田市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	〃
議案第6号	陸前高田市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	〃
議案第7号	平成26年度陸前高田市一般会計補正予算（第5号）	〃
議案第8号	平成26年度陸前高田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	〃
議案第9号	平成26年度陸前高田市介護保険特別会計補正予算（第3号）	〃
議案第10号	平成26年度陸前高田市水道事業会計補正予算（第2号）	〃

議案の審議・結果 〈12月定例会〉

平成26年第4回定例会は、12月5日から18日まで、14日間の会期で行いました。復興関連の補正予算など議案19件を原案通り可決しました。

◆復興関連補正予算など可決

開会初日は、執行前提案6件を即決しました。内容は、防災集団移転促進事業に伴う市道路線の認定をはじめ、擁壁高の変更や建設資材費高騰などによる3地区（気仙町水上、広田町大野、同町田端）の災害公営住宅譲渡契約の変更契約締結などです。

このほか、執行前提案1件と平成26年度各種補正予算案6件を予算等特別委員会（及川修一委員長）に付託しました。

慎重審議の結果、最終日に追加提案された3住宅団地（広田町大野、竹駒町下沢、広田町泊第二）の防集事業整備工事の変更請負契約締結、議員発議など6件を含む計13議案を全会一致で可決し、閉会しました。

一般会計補正予算は、歳入

歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ21億4386万円を追加し、総額を1475億136万円としました。

歳出の主なものは、潮位観測装置を設置する防災対策室管理事業費1242万円、福祉灯油支給事業費704万円、保育士の処遇改善に伴う法人立保育園児童保育実施事業費645万円、高田北地区（西区）復興整備事業費2億5814万円、誂石橋の復旧に向けた道路橋梁災害復旧事業費5千万円などです。また、3住宅団地の防集事業整備工事の変更請負契約締結は、宅地造成に伴う残土の搬出先見直しなどによるものです。議員発議は、国に「手話言語法の早期制定を求める意見書」、「米価安定対策等を求める意見書」を提出する内容です。

提出議案及び審議結果（平成26年第4回定例会）

議案番号	議案内容	審議結果
議案第1号	陸前高田市と岩手県との間の平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波により特に必要となった廃棄物の処理に関する事務の委託を廃止する協議に関し議決を求めることについて	原案可決
議案第2号	市道路線の認定について	〃
議案第3号	災害公営住宅譲渡契約の変更契約締結について	〃
議案第4号	災害公営住宅譲渡契約の変更契約締結について	〃
議案第5号	災害公営住宅譲渡契約の変更契約締結について	〃
議案第6号	損害賠償の額を定め和解することについて	〃
議案第7号	陸前高田市市営住宅の指定管理者の指定について	〃
議案第8号	平成26年度陸前高田市一般会計補正予算（第6号）	〃
議案第9号	平成26年度陸前高田市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	〃
議案第10号	平成26年度陸前高田市漁業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	〃
議案第11号	平成26年度陸前高田市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	〃
議案第12号	平成26年度陸前高田市介護保険特別会計補正予算（第4号）	〃
議案第13号	平成26年度陸前高田市水道事業会計補正予算（第3号）	〃
議案第14号	要谷漁港海岸災害復旧（古谷地区防潮堤）工事の請負契約締結について	〃
議案第15号	防災集団移転促進事業広田大野住宅団地整備工事の変更請負契約締結について	〃
議案第16号	防災集団移転促進事業下沢住宅団地整備工事の変更請負契約締結について	〃
議案第17号	防災集団移転促進事業泊第二住宅団地整備工事の変更請負契約締結について	〃

【請願審査】

今定例会に提出された請願第4号から請願第8号は、委員会審査を経て本会議にはかられました。請願第4号及び請願第6号から請願第8号は全会一致で採択となり、請願第5号は全会一致で継続審査となりました。

請 願	請 願 者	請 願 の 趣 旨	結 果
【請願第4号】 「手話言語法」の早期制定を求める意見書の提出について	一般社団法人岩手県聴覚障害者協会気仙支部 支部長 田中 陽子	手話が音声言語と対等であることを国民に広め、聞こえない子どもが自由に手話が使え、さらには普及や研究ができる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」制定の意見書を国に提出することを求めます。	採 択
【請願第5号】 広田地区における「漁業集落防災機能強化事業」の実施について	広田町 村上 俊之	東日本大震災によって被災した広田地区の低地の活用や避難道路の整備等について、「漁業集落防災機能強化事業」を早急に実施することを求めます。	継続審査
【請願第6号】 市道柳沢和方線の拡幅整備について	小友町コミュニティ推進協議会 会長 吉田 豊司 ほか5名	東日本大震災に伴った高台移転のために著しく増加した地域住民、特に幼い子供たちの通学路としての市道の安全のための拡幅整備を求めます。	採 択
【請願第7号】 横田保育園の早期建替えを求めることについて	横田保育園父母の会 会長 畠山 晃男	横田保育園は、築46年が経過し老朽化が顕著であり、安全面に不安があり、早期の建替えを求めるとともに市当局に対して積極的な支援を求めます。	採 択
【請願第8号】 米価安定対策等に関する請願	大船渡市農業協同組合 代表理事組合長 菅生 新一	稲作農家が、将来にわたって安定的な稲作経営を展望できるよう国に意見書の提出を求めます。	採 択

【発議】

今定例会で提出した発議は、全会一致で原案可決しました。

発 議	発 議 の 理 由 等	結 果
【発議第4号】 手話言語法の早期制定を求める意見書の提出について	手話言語法の早期制定を求め、国の関係機関に対し、意見書を提出するもの。	原案可決
【発議第5号】 米価安定対策等を求める意見書の提出について	平成26年度米の米価下落に対する緊急対策として、農業者への直接的な支援を実施し、既存制度の柔軟な活用を図るとともに、将来にわたり安定的な営農を可能とする農業政策を充実強化するため、国の関係機関に対し、意見書を提出しようとして提案するもの。	原案可決

議会を傍聴しませんか？

次の定例会は2月下旬に開会予定です。
また、災害FM（80.5MHz）で、本会議・特別委員会を放送しています。



第4回定例会

議会報告会を開催しました

議会基本条例に基づく議会報告会を11月4日から13日まで市内6会場で開催しました。

今回は会場ごとに特定テーマについて団体や市民の方々と懇談しました。

議会報告会で頂いた意見等は、議会広聴広報特別委員（藤倉泰治委員長）で取りまとめを行い、伊藤明彦議長が12月18日、市長に対して議会報告会の結果を伝えました。

【総務班】

総務班では11月9日と13日の2日間、市役所及び商工会を会場に消防団活動及び商店街形成をテーマにそれぞれ関係団体等と懇談をしました。

◎消防団活動について、団本部及び分団幹部の出席がありました。

●主な要望と提言

- 被災した屯所以外でも、傾いている屯所がある。建て替への基準はあるのか。
- スケジュールや行事を市や他の団体等とも調整してほしい。
- 報酬は、団員確保にもつながる。団員の待遇改善や報酬確保をお願いしたい。

【教育民生班】

る。何百万円もかかる。

教育民生班では、11月5日と7日の2日間、米崎中学校仮設住宅及びモビリア仮設住宅の集会所を会場に、仮設住宅と住まいの確保をテーマに市民の方々と懇談しました。

●主な要望と提言

- 災害公営住宅の家賃が高いのではないかと聞いているが、市外のポランテア窓口としても重要であり、引き継いでくれる個人や団体があればよい。
- 防集事業で、移転先の土地が整備されたが、日当たりが悪く困っている。
- 完成した災害公営住宅の集会所にはスリッパ等の備品がほしい。
- 災害援護資金貸付制度について、被災者にとってはありがたい内容であり、広く宣伝すべき。
- 被災者への支援制度で、新しい内容のものはないか。
- 防災集団移転事業や宅地造成を終えたら、仮設住宅の撤去についての方針を示し、子どもたちの教育環境を整えていくべきでは。
- 災害公営住宅への引っ越しの補助、災害援護資金貸付制度など、周知が不十分だ。
- 住宅費がかかり、医療費の助成が打ち切られると負担が多くなる。出来る限りの医療費助成の継続を。
- 漁港の整備や防潮堤の背後地利用の検討を。
- 笹ノ田トンネルの整備を。

【産業建設班】

産業建設班では11月4日と5日の2日間、市役所を会場に、林業の現状と課題、木質バイオマスの取組みについてをテーマにそれぞれ関係団体等と懇談をしました。

◎林業の現状と課題について森林組合、製材所、プレカットの出席がありました。

●主な要望と提言

- 木のグレードに合わせた利用をしていくことが大切。
- 公共施設での木材利用を進めてほしい。
- 公共施設での木質エネルギーの準備をすべき。
- 被災事務所への補助や支援をしてほしい。
- 木を身近に感じる公園や林業体験の場を作るべき。

◎木質バイオマスの取組みについて、生出地区コミセンとエネシフ気仙の出席がありました。

●主な要望と提言

- 林業を通じた循環型エネルギーを考えることを目指す。
- バイオマスエネルギーの多目的利用、熱利用等も考えていくべき。
- 環境保全という視野に立つての施策を考えてほしい。
- 森づくり県民税の利用について考えていくべき。
- 行政と森林組合とで施策の方向性を示して欲しい。
- 放置間伐材の利用の仕組みと山の環境保全の取組みが必要と思う。



伊藤議長が市長に対して議会報告会の結果を伝えました

管外行政視察

議会運営委員会

議会運営委員会は、議会活動の向上を図るため、11月17日から19日まで、滋賀県彦根市と大津市の議会を視察しました。

彦根市議会では、開かれた議会を目指し、議場開放の一環として、議場コンサートの実施や、小学6年生を対象に市内小学校の代表者による「子ども議会」を開催していました。

大津市議会では、議会改革の取組みとして、通年議会の導入、会議規則の条例化のほか、議員提案による条例制定などを目指して、政策検討会



彦根市役所

議を設置していました。また、その一環として災害時の議会業務継続計画を策定していました。

広報小委員会

広報小委員会は、10月16日及び17日に、秋田県横手市と岩手県金ケ崎町において行政視察を行いました。

横手市議会では、議会ホームページ等、議会の広報について研修しました。ホームページは、平成25年にリニューアルを行い、独自のデザインで興味を持って見てもらえるような内容に工夫されています。また、ラジオの横手からFMでは、市議会紹介番組「教えて！横手市議会」を放送するなど、市議会の広報活動に取り組んでいます。

金ケ崎町議会では、議会報の作成について研修しました。町議会だよりには、特集記事や、追跡記事などを掲載し、レイアウトを工夫し分かりやすい広報紙作りをしています。



横手市役所

今回の視察研修では、活発な意見交換を行い、参考になる点が多く、今後の市議会広報に活かしたいと感じました。

総務常任委員会

総務常任委員会は10月29日及び30日に、青森県田舎館村においてコミュニティFMについて、弘前市において中心市街地の活性化事業についての視察研修を行いました。

田舎館村は、平成12年に村としては全国初のコミュニティFM放送局「FMジャイゴウエーブ」を開設し、現在も地域の様々な情報を提供していました。現在、本市では災害FMが運営されていますが、今後のFM放送等の在り

方についての研修となりました。

弘前市は「弘前マルシェ事業」として農業所得の向上、中心市街地における賑わいの創出、観光客の満足度向上という基本理念のもと事業が展開されていました。効果としては、中心市街地の賑わいの創出、地元農産物等の販売の場の創出、農業ビジネスの創出、公共空間の有効活用がありました。

両市村の研修とも本市の今後のまちづくり非常に参考となる機会でありました。



FMジャイゴウエーブ

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、11月27日及び28日に、岩手県内の葛巻町と山田町において行政視察を行いました。



三陸やまだ漁業協同組合

葛巻町では、クリーンエネルギーの取組みについて研修しました。ミルクとワインとクリーンエネルギーの町づくりを目指すとした施策について説明を受けました。エネルギー自給の取組みとして、風力発電、メタンガス、間伐材によるバイオガス、パークペレットの活用等について、意見交換をしました。

山田町では、カキ養殖の現状について研修しました。

三陸やまだ漁業協同組合では地域養殖、復興プロジェクト計画について説明を受け、特に震災後の養殖棚の整理による品質向上に繋がった事例等の話もありました。

一次産業での内陸と沿岸の二町のそれぞれの地域資源を活かした取組みを学ぶべき研修となりました。

復興の
うごき

消防防災センター完成

消防防災センターの落成式が11月23日、同施設内で行われました。

新施設は、敷地面積が約7千平方メートル。建物は、延床面積が約3千平方メートルで、2階建ての庁舎棟や、5階建ての体験棟などが併設されています。

庁舎棟には、事務室や災害対策室、防災研修室などを整備。体験棟には煙体験室や消火体験室、放水体験スペースが整備されています。また、出動準備室、車庫などの消防署機能が充実した施設となっています。

12月16日からは、新施設での業務が本格稼働し、本市の防災業務の中心を担っています。



落成式でのテープカット

あけまして
おめでとう
ございます

公職選挙法により、
年賀状などを
出すことは
できませんので
ご理解願います。

陸前高田市市議会
議員一同

編集委員

小委員長	菅野 稔
副委員長	大坪 涼
委員	伊勢 純
同	鶴浦 昌也
同	菅野 悟
同	菅原 定



編集委員

あとがき

新年あけましておめでとうございます。

12月定例会では、10人の一般質問があり、歴史文化・子育て環境の整備・住宅再建・被災跡地のまちづくり・第一次産業・医療費・介護・中心市街地の形成など復興に向けての活発な質疑が行われました。

議会だよりも今回で91回目となりました。表紙の写真は成人式を掲載しています。

県振興局との情報交換会や在京人会、11月に開催した議会報告会の内容を掲載しました。

議会報告会で皆様から頂いた貴重なご意見等は議長を通して市長に伝えました。

市民の皆様には、議会での「読みたい」内容をいち早く報告することをモットーに頑張っているところであります。



本年も市民の皆様からのご指導をよろしくお願ひ申し上げます。

菅野 稔

10月～12月
議会のうごき

10月以降の議会の主な活動状況を次のとおりお知らせします。

【10月】

- 3日 広報小委員会
- 10日 全員協議会/復興対策特別委員会理事會/総務常任委員会
- 15日 議会運営委員会
- 16日～17日 広報小委員会管外行政視察(秋田県横手市、岩手県金ケ崎町)
- 20日 第4回臨時会/全員協議会/復興対策特別委員会/産業建設常任委員会
- 29日～30日 総務常任委員会管外行政視察(青森県田舎館村、弘前市)

【11月】

- 4日 議会報告会(産建班)
- 5日 議会報告会(教民班/産建班)
- 6日 市議会情報通信訓練
- 7日 議会報告会(教民班)
- 9日 議会報告会(総務班)
- 13日 議会報告会(総務班)
- 17日～19日 議会運営委員会管外行政視察(滋賀県彦根市、大津市)
- 20日 議会運営委員会
沿岸広域振興局大船渡各センター所長等と陸前高田市議会との情報交換会
- 26日 第5回臨時会/全員協議会/復興対策特別委員会理事會
- 27日～28日 産業建設常任委員会管外行政視察(岩手県葛巻町、山田町)

【12月】

- 2日 議会運営委員会
- 5日 第4回定例会(～18日)/全員協議会/教育民生常任委員会/産業建設常任委員会/復興対策特別委員会/広報小委員会
- 9日 広聴小委員会
- 11日 予算等特別委員会
- 12日 産業建設常任委員会
- 15日 産業建設常任委員会/教育民生常任委員会
- 16日 復興対策特別委員会/広聴小委員会
- 18日 全員協議会/議会広聴広報特別委員会/広報小委員会

平成27年1月21日第91号発行/陸前高田市議会(岩手県陸前高田市高田町宇鳴石42の5) ☎0192(54)2111 印刷/高田総合グラフィック